



2町村同時 異例の展開

道は「応募ドミノ」警戒

原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定問題は、後志管内の寿都町に続き、神恵内村でも調査応募の動きが表面化し、近隣で同時に調査候補地が出る全国でも異例の展開となった。手続き停滞に悩んでいた国は事態打開を期待し、2町村を最大限に後押しする構えだが、板挟みとなった道は市町村が巨額の交付金を狙って次々と手を挙げる「応募ドミノ」が起きないか警戒感を募らせている。

出来レース

8月末、神恵内村商工会の会員に臨時総会の議案書が届いた。書かれていたのはたった1行、「地域振興について」。会員の70代男性が議題の内容を商工会に問いたすと、職員は「核のごみの最終処分場を誘致する話」と説明。男性は「結論が出ている出来レースだ」と出席を見送った。

採決。村に文献調査への応募を求める議案に大半の出席者が賛成し、質問もないまま約20分で終わった。関係者によると、商工会は今年初めごろ、処分場誘致を検討する委員会を設け、処分事業を担う原子力発電環境整備機構（NUMO、ニューモ）職員を招いた勉強会を一部会員だけで開いてきた。

11日、「人口は千人を切った。地域の経済は自分たちで守らないといけない」と強調。文献調査で最大20億円の交付金については「金はいらない。人が来れば金は回る。調査だけでは人は来ないから処分場を誘致したい」と意欲を示した。高橋昌幸村長は11日の記者会見で商工会の動きについて「正式には聞いていない」と言葉を濁したが、織り込み済みだったとの見方も。北海道電力泊原発（後志管内泊村）の立地自治体として交付金などの恩恵を受けてきただけに核のごみ問題は「関心を持って見守っている」と、応募の可能性を否定しなかった。

応募検討で先行した寿都町の片岡春雄町長も「また何件か動きが出たらありがたい」と期待。応募自治体が増えれば「処分場建設まで国に押し切られる」との町民の批判が「弱まる」との読みもあるようだ。

経産省歓迎

「良いことだ」。寿都町に続く文献調査への応募検討の判明に、経済産業省内は歓迎ムードが広がった。

倫理観欠如

「応募の動きが連鎖し、交付金狙いのモラルハザード（倫理観の欠如）になりかねない」。11日の道議会代表質問。民主・道民連合の梶谷大志氏は複数自治体で応募検討の動きが出たことに強い懸念を示した。

「国が巨額の交付金を出すのは財政が厳しい過疎地を一本釣りするため」（道幹部）との懸念もある。原発立地自治体は国の交付金に依存する例が多く、原発行政に関わった元道幹部は「国の交付金に頼り出すと抜け出せなくなる」と、市町村の財政規律が損なわれかねない」と指摘する。

政策決定へ「請願」は材料

専門家

「請願」は、国民が公的機関に要望や苦情を伝える手段の一つで、憲法で保障された国民の権利だ。誰でも議員の紹介があれば、国会や地方議会に提出することができ、過半数の賛成で採択されれば、請願の宛先となる内閣や市町村などに送られる。地方自治に詳しい北海道大の泰博美教授（行政法）は「市町村は採択された請願を受け取った

場合、政策決定の判断材料として取り入れることになる」と解説する。

全国的に請願は珍しくなく、2015年10月には愛媛県議会が伊方原発3号機の再稼働を求める地元経済団体の請願を採択し、知事はこれを判断材料の一つとして再稼働に同意した。政府が今年6月に配備を断念した地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」

を巡っては18年9月、配備候補地の山口県阿武町議会の請願の採択を受け、町長が配備反対を表明した。ただ、法的拘束力はなく、泰教授は神恵内村商工会が村議会に提出した請願について「採択された場合、村長は参考にするべきだが、必ずしも従う必要はない。他の住民の思いもじっくりとみ取ることが重要だ」と指摘している。

核のごみの最終処分場の調査応募検討を巡る動き

6月	寿都町が核のごみ地層処分に関する勉強会を始める
12月	片岡春雄町長が取材で、処分場選定の第1段階に当たる文献調査への応募を検討していると表明
21日	鈴木直道知事が、調査第2段階の概要調査に移行する前に国から意見を聴かれれば法的手続きにのっとり反対すると表明
25日	梶山弘志経済産業相が記者会見で、知事が反対した場合は概要調査に進まないと言明
9月3日	片岡町長が鈴木知事との会談で、調査の最終段階の精密調査の受け入れにも意欲を表明
4日	知事と経産相が会談
8日	神恵内村商工会が村に文献調査への応募を求める請願書を村議会に提出
11日	高橋昌幸村長が記者会見で、処分場選定について「関心を持って見守っている」と表明
17日	村議会で請願を審議、採択?
10月?	寿都町長が応募の是非を判断